

平成 24 年経済センサス - 活動調査（速報）
名古屋市分

結果の概要

平成 25 年 3 月
名古屋市総務局企画部統計課

利 用 上 の 注 意

1. この「結果の概要」は、平成24年経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省共管）の速報集計結果に基づくものであり、後日公表される確報集計結果とは異なる場合がある。
2. 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行った。
 - ① 国及び地方公共団体の事業所
 - ② 日本標準産業分類大分類A－農業・林業に属する個人経営の事業所
 - ③ 日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
 - ④ 日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
 - ⑤ 日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所
3. 経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成24年2月1日現在の数値である。
なお、今回公表する速報集計結果においては、断りのない限り事業内容等が不詳の事業所を除いている。
4. 調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて精査し、平成21年経済センサス-基礎調査等を基に補足訂正を行った上で結果表として集計した。
5. 各項目は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。
該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「－」とした。

1. 概況

本市の事業所数は122,153事業所で、20大都市（平成24年2月1日現在の全政令指定都市及び東京都区部）の中では、東京都区部、大阪市に次ぐ第3位（全国の2.2%、愛知県の38.5%）であった。（表Ⅰ，Ⅲ）

その従業者数は1,405,801人で、20大都市の中では、東京都区部、大阪市、横浜市に次ぐ第4位（全国の2.5%、愛知県の38.3%）であった。（表Ⅱ，Ⅲ）

また、企業等数は85,665企業で、20大都市の中では、東京都区部、大阪市に次ぐ第3位（全国の2.1%、愛知県の36.6%）であった。（表Ⅳ，Ⅴ）

Ⅰ 20大都市（上位5位）の事業所数

（単位：事業所、%）

順位	都市	事業所数	構成比
	全 国	5,465,578	100.0
1	東京都区部	499,859	9.1
2	大 阪 市	190,038	3.5
3	名 古 屋 市	122,153	2.2
4	横 浜 市	114,909	2.1
5	札 幌 市	74,388	1.4

Ⅱ 20大都市（上位5位）の従業者数

（単位：人、%）

順位	都市	従業者数	構成比
	全 国	56,324,082	100.0
1	東京都区部	7,298,756	13.0
2	大 阪 市	2,230,543	4.0
3	横 浜 市	1,441,899	2.6
4	名 古 屋 市	1,405,801	2.5
5	札 幌 市	838,524	1.5

Ⅲ 事業所数及び従業者数の本市の占める割合

（単位：事業所、人、%）

	事業所数	本市の占める割合	従業者数	本市の占める割合
全 国	5,465,578	2.2	56,324,082	2.5
愛 知 県	317,509	38.5	3,672,594	38.3
名古屋市	122,153	-	1,405,801	-

Ⅳ 20大都市（上位5位）の企業等数

（単位：企業、%）

順位	都市	企業等数	構成比
	全 国	4,096,578	100.0
1	東京都区部	368,939	9.0
2	大 阪 市	141,671	3.5
3	名 古 屋 市	85,665	2.1
4	横 浜 市	79,844	1.9
5	京 都 市	58,111	1.4

Ⅴ 企業等数の本市の占める割合

（単位：企業、%）

	企業等数	本市の占める割合
全 国	4,096,578	2.1
愛 知 県	233,849	36.6
名古屋市	85,665	-

2. 事業所数及び従業者数の状況

産業大分類別の事業所数で最も多いのは、「卸売業、小売業」の 33,228 事業所（本市の 27.2%）であった。（表Ⅵ，図 1）また、産業大分類別の従業者数で最も多いのも「卸売業、小売業」で、338,502 人（本市の 24.1%）であった。（表Ⅵ，図 2）

Ⅵ 産業大分類別事業所数及び従業者数

（単位：事業所、人、%）

産業大分類	事業所数	構成比	従業者数	構成比
全産業（公務を除く）	122,153	100.0	1,405,801	100.0
農林漁業	53	0.0	480	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0	8	0.0
建設業	8,864	7.3	96,491	6.9
製造業	11,492	9.4	149,395	10.6
電気・ガス・熱供給・水道業	55	0.0	8,593	0.6
情報通信業	2,462	2.0	62,218	4.4
運輸業、郵便業	2,379	1.9	78,405	5.6
卸売業、小売業	33,228	27.2	338,502	24.1
金融業、保険業	2,226	1.8	45,198	3.2
不動産業、物品賃貸業	8,254	6.8	41,231	2.9
学術研究、専門・技術サービス業	6,484	5.3	50,003	3.6
宿泊業、飲食サービス業	18,177	14.9	149,087	10.6
生活関連サービス業、娯楽業	9,341	7.6	61,401	4.4
教育、学習支援業	3,811	3.1	51,745	3.7
医療、福祉	7,240	5.9	116,652	8.3
複合サービス事業	376	0.3	4,205	0.3
サービス業（他に分類されないもの）	7,710	6.3	152,187	10.8

図1 本市の産業大分類別事業所数の構成比

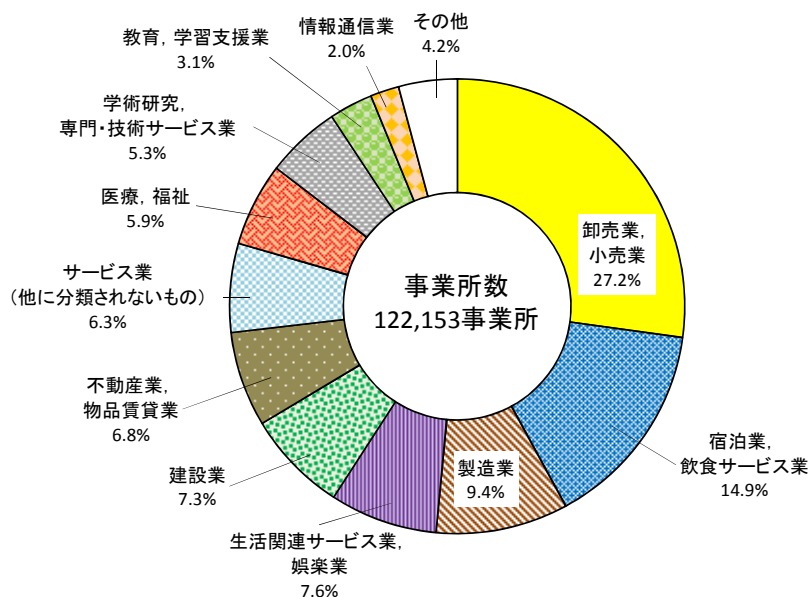
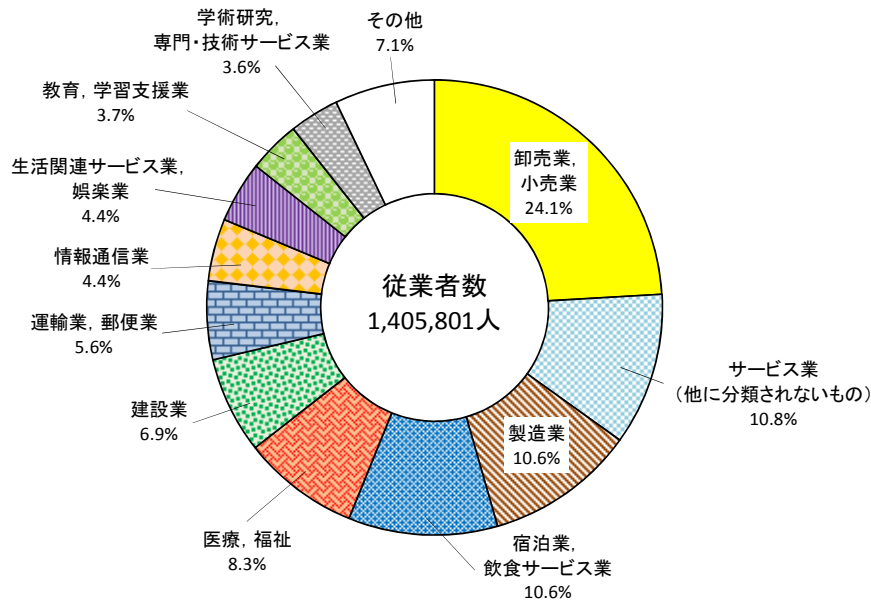


図2 本市の産業大分類別従業者数の構成比



3. 区別事業所数及び従業者数の状況

事業所数、従業者数が最も多いのは中区で、それぞれ 20,830 事業所（本市の 17.1%）、300,156 人（本市の 21.4%）であった。（表Ⅶ）

また、企業等数が最も多いのも中区で、12,115 企業（本市の 14.1%）であった。（表Ⅷ）

Ⅶ 区別事業所数及び従業者数

（単位：事業所、人、%）

	事業所数		従業者数	
		構成比		構成比
名古屋市	122,153	100.0	1,405,801	100.0
千種区	7,233	5.9	70,449	5.0
東区	6,149	5.0	93,956	6.7
北区	7,456	6.1	63,086	4.5
西区	9,124	7.5	89,963	6.4
中村区	11,902	9.7	181,797	12.9
中区	20,830	17.1	300,156	21.4
昭和区	5,386	4.4	54,017	3.8
瑞穂区	4,572	3.7	46,582	3.3
熱田区	4,479	3.7	55,823	4.0
中川区	8,858	7.3	79,661	5.7
港区	6,199	5.1	91,661	6.5
南区	6,469	5.3	64,907	4.6
守山区	5,617	4.6	49,898	3.5
緑区	6,800	5.6	64,111	4.6
名東区	5,804	4.8	53,470	3.8
天白区	5,275	4.3	46,264	3.3

Ⅷ 区別企業等数

（単位：企業、%）

	企業等数	
		構成比
名古屋市	85,665	100.0
千種区	5,139	6.0
東区	4,092	4.8
北区	6,006	7.0
西区	6,784	7.9
中村区	6,881	8.0
中区	12,115	14.1
昭和区	4,250	5.0
瑞穂区	3,805	4.4
熱田区	3,205	3.7
中川区	6,934	8.1
港区	4,248	5.0
南区	5,107	6.0
守山区	4,347	5.1
緑区	4,832	5.6
名東区	3,947	4.6
天白区	3,973	4.6